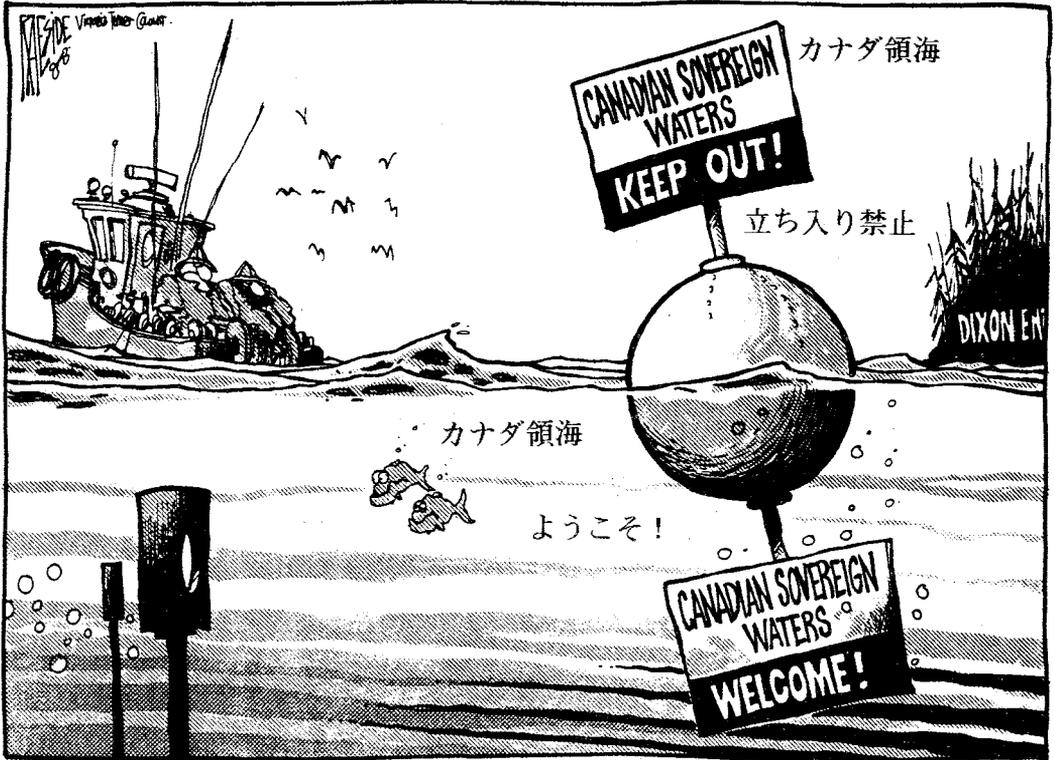


# トマ喰い虫

〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1  
トマ喰い虫社  
☎045(563)5101 FAX045(563)9907

〔郵便振替〕東京6-136148  
トマ喰い虫社



カナダ政府は、一方で領海内での外国漁船の操業を禁止しながら、一方では潜航中のアメリカの潜水艦の通過を許している。こんなご都合主義的「国家主権」を皮肉っている。

(1991.11.3 Times-Colonist, Victoria, Canada, より)

## 〔特集〕縦断リレー・ルポ

# 日本列島で、今、何が起きているのか？

# 78

1992年4月20日  
定価 100円

発行◆トマホークの配備を許すな！全国運動

●維持会員（月間会費）

団体	1口	2000円
個人	1口	1000円

●参加会員（月間会費）

団体	1口	1000円
個人	1口	500円

●通信会員

年間	1口	2000円
----	----	-------

あなたも仲間にも！（会費は本紙購読料を含みます）

〔特集〕

日本列島



PKO法案

民衆不在の密室政治

田巻一彦（編集部）

昨年から継続審議のPKO法案。リクルート、共和汚職の煽りをうけて、国会論戦再開はやや遅れぎみである。

今年に入り、新聞・雑誌には「違憲」広告」ともいふべき政府広報が掲載されたり（二月）、三月にはフン・セン首相らカンボジア指導者から「日本の自衛隊もPKF（平和維持軍）に参加を」と、政府が泣いてよろこぶ発

言が飛び出したりした。もっとも後者は「ヤラセ」臭いが。

一方、公明・民社の同意がなければ法案成立は不可能という事情は依然としてかわりがない。民社党のこだわる「国会承認」をどこまで受け入れるのか。公明党をなびかせた「PKF凍結案」を上回るようなウルトラCが飛び出すのか。国民の見えないところで闇の綱引きがつづく。ところで、陸上自衛隊にはすでに法案成立を見越した「国際貢献プロジェクト・チーム」が発足しているという（三月十六日）。密室政治プラス官僚の先走りという、民衆不在の日本の政治の悪弊の泥沼に非暴力憲法を沈ませてはならない。反対世論をさらに強めよう。

軍事費  
いつまで増え続ける？

田巻一彦（編集部）

一九九二年度の日本の軍事費（「防衛予算」ともいう）の総額は四兆五千五百十八億円。対前年度比で三・八％の増である。米国、ロシアを初め世界各国がのきなみ大幅な軍事費削減に踏み切っているなかでまさに異様な軍拡路線という他はない。このままでいけば、ロシアを抜いて世界第二位の軍事大国になる日もそう遠くはない。日本の軍事費の特徴は、人件・糧食費と過去の契約分のローン返済額（後年度負担）の合計が八割り近くを占める、ということ。今年の増額分はほとんどもこれらで占められている。つまり、放っておけば増え続ける構造になっており、よほど思い切ったビジョンと実行力がなければ、世間（世界）並みの軍縮もおぼつかない。これに加えて、アメリカからの在日米軍駐留経費の負担増の要求がある。チェイニー国防長官は「経費面で日本以上に貢献している国はない」と評価したが、それでもまだ足りない、「五〇％以上負担せよ」との声すら上がっている。

る。増え続ける日本の軍事費はアジア太平洋の軍縮の最大の障害要因なのである。

自衛隊法改正  
自衛隊機の  
海外派遣ねらう

青木雅彦（京都・反戦ドタバタ会議）

政府は三月十日、政府専用機（今年四月から自衛隊が運用）や自衛隊機を「在外邦人救出」のために海外に派遣することを可能にする自衛隊法改正案を国会に提出した。新たに隊法一〇一条として追加されるこの条文によると、防衛庁は「外務大臣から外国にお

る災害、騒乱その他の緊急事態に際して生命又は身体保護を要する邦人の輸送の依頼があった場合には、航空機による当該邦人の輸送を行うことができる。」と定めている。

① 問題点は大きく分けて二つある。政府の一存で自衛隊を海外に派遣できる（派遣先からの要請必要なし）。② 武器使用に関する法的な歯止めがない（隊法の正当防衛条項適用）。これは新法の制定でなく隊法に「追加」する形で自衛隊の海外派遣を可能にしようとしたためで、そのため国民的論議となっていない。政府は「PKO法案」に続いて、この法改正を国会で成立させるつもりだが、日本の伝統の「なし崩し」手法で、PKF以上に「自由度」の高い自衛隊の海外派遣が実現しようとしている。



太平洋の要石として沖縄の米軍基地は、朝鮮戦争・ベトナム戦争の後方支援の拠点基地として機能し、冷戦時代の戦略基地としても重要な役割を担ってきた。沖縄の米軍基地は出撃、兵站、通信、訓練、警戒の五大複合機能

## 沖縄② 基地強化 つづく

伊波洋一（「沖縄から」編集部）

米両政府に衝撃を与えた。その後「沖縄の地籍明確化法」で公用地法の効力期限十年延長後、一九八二年以降米軍用地特措法による強制使用が二回行なわれた。今回は沖縄返還後二〇年目の更新を予約契約で進めている防衛施設庁が、予約未契地主に対して十年の強制使用裁決を求めたものであるが、九二年一月の第八回公開審理後一方的に打ち切られ、五年及び三年の強制使用が裁決された。

を有する海外で唯一の基地として一九七二年の沖縄返還後もこれらの機能を損なうことなく継続している。沖縄返還時の基地機能移設のため行なわれた日本政府による基地整備と施設建設は基地強化につながった。在沖米軍基地への日本政府「思いやり予算」の提供施設建設は膨大であり、沖縄だけで七九年度から九〇年の十二年間に二千六百七十二億円に及ぶ。在日米軍予算でも毎年一億ドルの軍事建設費が計上されている。在沖米軍基地のための防衛施設庁の九二年度沖縄関係予算は千四百九億円余に上る。このように日本政府による米軍基地の機能強化が進んでいる。グリーン・ベレーの再配置、都市型戦闘訓練施設建設、フィリピンからの移駐などで各地の演習が激化しており、沖縄の住民は米軍基地の重圧にさらされている。



佐世保には現在、五隻の米艦船（揚陸艦三、救難艦二）が配備されているが、更に今夏、強襲揚陸艦「ペローウッド」が配備される。また、後方施設関係では、大型医療倉庫や沖縄間の光ファイバー海底ケーブル、通信用アンテナ塔などが、相ついで建設された。更に、「思いやり予算」百億円をかけて、将兵用の隊舎や住宅、

## 佐世保 ペローウッドが この夏母港化

今川正美（佐世保軍問研）

この様に佐世保基地は、LIC戦略との関連で、補給機能に加えて揚陸機動作戦の拠点となりつつある。

映画館、車両整備工場などが建設中である。一方、米艦船の寄港状況は、湾岸危機から停戦までの七カ月間、戦闘艦一隻を除いて弾薬船と給油艦が集中した。原潜は八十九年三月以来とどえていたが、昨年八月、五隻が集中寄港（ソ連クーデターと関連か）今年三月にも三隻が寄港した。また、音響測定艦も二年ぶりに二隻が寄港。一方、巡洋艦や駆逐艦などの戦闘艦は延べ五隻で、例年に比べ大幅に減少した。



## 日米共同演習 軍事介入を 後方支援

青木雅彦（京都・反戦ドタバタ会議）

七八年の「日米防衛協力指針」の合意以来本格的に開始された日米共同演習・演習だが、当初「共通の敵」としたソ連の消滅で大きな転機を迎えている。一口で言えば、極東での「四海峡封鎖」、シレーン「防衛」などの大がかりな日米共同海戦から、地域紛争に介入する米軍とそれを甲斐甲斐（海外）しく後方「支援」する自衛隊という役割分担である。すでに湾岸戦争中の九一年二月の日米共同空軍演習で、初めて自衛隊輸送機C-1が、米軍の機材を運ぶことを「肩代わり」してその一端を示したが、その後まもなく九一年四月のチェイニー国防長官と池田防衛庁長官の間で、機動展開する米軍に対して、自衛隊が直

## プルトニウム輸送 武装護衛は 自衛隊以外に不可能

竹村英明（プルトニウム輸送に反対するプロジェクト）

日本の反核運動の問題点の一つ

接装備・燃料を提供するという密約が交わされた。この密約には日本が米軍に対する費用「分担」を増加させることや、日本の空軍管制機AWACS導入により日米の指揮系統を一本化することも含まれているという。昨年の自衛隊掃海艇のペルシヤ湾派遣と現地の米軍との密接な連携もこの文脈から分析・批判されるべきであろう。

は、核という言葉が核兵器と狭義にしかとらえられない人が多すぎることだ。その人たちは日本が今、プルトニウムだらけになろうとしていることに気付いていない。日本の保有するプルトニウムは二〇一〇年までに百トンとも二百トンとも推測される。すべて原発から生み出される。この量はアメリカと旧ソ連の核弾頭の中のプルトニウム量を上回る。アメリカの原発はプルトニウムを生まない。再処理を放棄したからだ。あまりに危険で経済的にも引き合わないことはさっさとやめてしまった。日本は世界でほぼ唯一プルトニウムを再利用しようと考えている。今秋にはまず、フランスからプルトニウム一トンが輸送される。五月からは高速増殖炉もんじゅへのプルトニウム燃料がトラック輸送される。「これは核兵器じゃないから」ですまされるのだろうか。フランスから日本へのプルトニウム輸送は武装護衛が必須の条件。一九八八年の日米間の密約で、この条件を満たせるものは、日本では自衛

## 沖縄① 軍用地 強制収用

伊波洋一（「沖縄から」編集部）

沖縄の米軍基地は、米軍が銃剣の下で大規模に民有地を強制接収したもので、沖縄返還後二〇年の現在も沖縄本島面積の約二〇％を占めている。本島中部の米軍基地の約八〇％が私有地であり、軍用地主の総数は二万八千余人に及ぶ。日本政府は一九七二年の沖縄返還の際に軍用地使用に反対した反戦地主に対して「沖縄県における公用地暫定使用法」を五年間時限特別立法し米軍の強制接収を継承した。しかし、一九七七年五月十四日同法の失効によって「四日間の法的空白」が生まれ、反戦地主達が各基地に立ち入って基地内を耕作し、アヒル等を放つたことは日

隊しかない。日本はどこに向かっているか容易に推測できよう。

# 徳島 米軍ジェット機の 低空飛行

東条雅紀 (米軍機の低空飛行に  
反対する県民行動)

雲の間にボツンと黒い点が現れたかと思うと、アツという間に頭上を飛び去る黒い機体と轟音。正体は米軍ジェット機。「山に落ちると思うた」、と地元住民たち。徳島県南西部山間の木頭村、機沢村に米軍機が毎日飛来している。それも高度約二百メートル。「パイロットの顔が見えた」との証言もある。谷間を縫うような超低空飛行で、イントルダヤやプラウラー、ホーネットなどが飛ぶ。米空母インディペンデンスが横須賀に入出港する度に、低空飛行は繰り返され、厚木基地や岩国基地でのNLPと連動して多い日は八度も九度も頭上をかすめ飛ぶ。

越える騒音(五秒以上)が千十三回。市民からの苦情電話も九二件にのぼった。岩国市と山口県は、国内で着艦訓練を実施している基地を持つ自治体として唯一、「訓練中止」を求めている。米軍側をして「日本で最も居心地のいい基地」と言わせる所以である。岩国基地は今年、二十数年前から始まった「滑走路の沖合移設計画」に、国の結論が出されることになっている。十一万市民が待望し、跡地の平和利用と、騒音、墜落の危険を防止する目的であるが、現実的には何千億円もかかるこの事業が今日の軍事情勢の中で実施に移される可能性はない。すでに市民の反応はクールで、商工会議所などの民間団体は「米軍基地よりは民間空港化を」と言った運動も広がっており、知事なども「基地沖合議論」からの撤退準備を始めたような発言も出た。やはり、問題の根幹は「安保条約」であり、米軍基地は撤去の方向でがんばることしか方策はない。

始まったのは一九八九年夏頃。住民団体、労組、政党など三三三団体でつくる「反対県民行動」の結成、現地集会、知事交渉、県議会での飛行中止を求める意見書の満場一致の採択。外務省、アメリカ大使館への抗議と中止要請など、運動は続け様に繰り返されたが、低空飛行はいまだに止まらない。飛来ごとに、時刻、機種、方向、機数など報告が入るが、一昨年夏頃から回数が増え、訓練内容が変化した。海上スレスレに飛んできた米軍機は陸上(阿南市)で急上昇、急降下を繰り返して、山間部へと飛行。湾岸戦争の開始によって、その訓練が「イラク爆撃の訓練」と解明した。最近また、訓練が激化している。標的は朝鮮、イラク、リビア、どこかは解らないが、ここ徳島と世界は明らかに繋がっている。



# 宇治 自衛隊大久保基地 は撤去できる

青木雅彦 (反戦ドタバタ会議)

慢性的な人手不足に悩む陸上自衛隊は、昨年自衛隊史上初の連隊削減(三個)を決めた。陸自は現在法律定員十八万人のところ十五万人しか集められず、将来的には連隊でなく三〇二個師団(三万人)規模の削減も覚悟していると伝えられる。

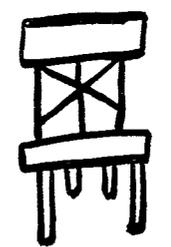
とにかくその連隊の廃止でそのトップバッターに指名されたのが、京都府宇治市大久保に駐屯する第四五普通科連隊(現在隊員六〇七百人とされる)。今年度から隊員の転属を開始し、来年度にはこの連隊は消滅する。しかしこの駐屯地には第四施設団(昔の工兵)も同居しているため基地そのものの撤去は自衛隊側は考えていない。

# 呉 弾薬輸送と 音響測定艦

湯浅一郎 (ピースリンク  
広島・呉・岩国)

ヒロシマの基地から数万吨の弾薬が湾岸に持ち出されていた。秋月弾薬廠司令官が昨年末隊員向けのメッセージで、「事前配備船に積んだ我々の弾薬は真っ先に砂漠地帯に陸揚げされた」と明言した。クウェート危機の数ヶ月前、呉では四十五日間「弾薬の海上保管」が行われ、インド洋のディエゴガルシア基地への弾薬の供給が行っていた。それが湾岸で使われたのだ。湾岸戦争がヒロシマを走ったといえる。同時に米軍は海上保管に伴う爆発事故による被害の可能性を憂慮している。弾薬量を調整して影響を軽減する改善計画を作成しているが、改善後も広々とした秋月弾薬庫のまわりで約四五〇〇人の市民が被害者とみなされて

地元の側も基地撤去を望む人が大半のはずだが、一度も自衛隊基地が丸々消滅した経験がないだけに半信半疑。対応が遅れている。北海道では陸自基地が撤去されると過疎地の地元経済に大打撃だと、防衛庁に基地存続を直訴する野党もだが、基地返還を促進するためには、法的な整備、地元民による跡地利用などの、これまでの反基地運動では未開拓の分野に乗り出す必要がある。



いる。一方、呉自衛隊では三月までに二隻の音響測定艦が配備された。一隻一五〇億円。これは「敵」潜水艦の位置を割り出すことだけが目的の船で、その業務は米軍属が従事し、自衛隊は関知できない。軍縮の時代に依然として自衛隊は奇妙に増強されている。

# 岩国 激しさ増す 夜間離発着訓練

田村順玄 (岩国市職労  
平和研究所)

岩国基地では四月九日、今年二回目のインディペンデンス艦載機着艦訓練が終了した。今回の訓練は、これまで以上に濃密で、激しい内容であった。わずか四日間で、七十ホーンを





属が乗り込むことになっていて、これら技術者の人件費は整備支援助料の名目で防衛庁が負担する。音響解析コンピュータも音響艦の曳航式音響監視装置も米軍が提供するもので、自衛隊は触れることはできない。そして、自衛隊が収集した原潜のデータは「ASWセンター」から衛星経由で米本土に送られて蓄積される。

自衛隊の施設というより、米軍のために自衛隊が手足となって働く施設と考えたほうが分かりやすい。自衛隊施設の建設がそのまま米軍基地機能の強化になる。

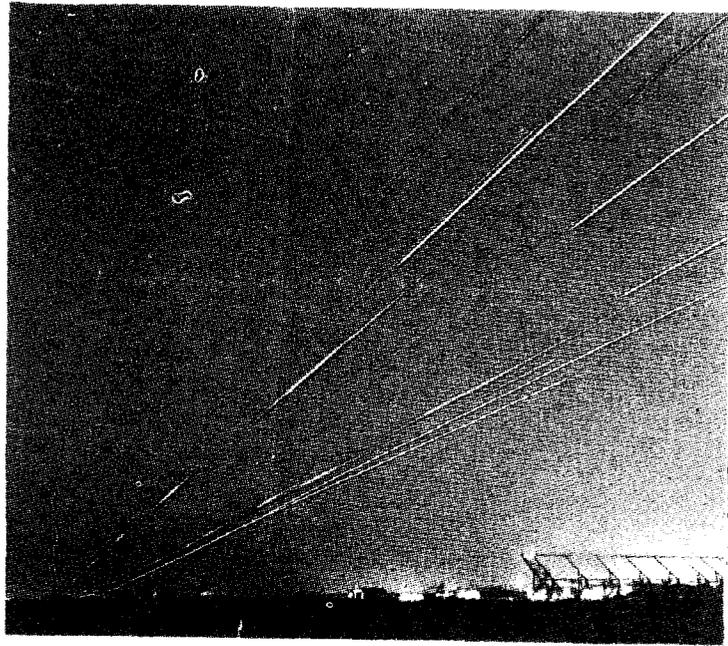
建設のきっかけとなった「東芝ココム違反」云々というののあやしげな話だし、かんじんの「ソ連原潜」というのがなくなってしまう。どう考えても時代遅れの無駄遣い。

その上、厚木基地の一般開放を一月早め、これを挟んで四回目のNLPで騒音ならしの最後の総仕上げとも言える、エンジン出力百%の出航直前の訓練を行なっている。これは、半年かけて住民の耳を騒音ならしをしようとしている

インデペンデンスの九一年九月の入港以来、4回目のNLPが終ろうとしている。はじめは、F-四トムキャットを硫黄島で訓練し、二度めはフィリピンへ大挙して行った。そして、二月に入ってから一四が厚木に登場し、五時から十時まで五時間、そして一カ月をこえるNLPを実施。

厚木  
**硫黄島できても  
へらぬ騒音**  
久保博夫（厚木基地を考える会）

のだろうか。だが、二四時間使え、編隊飛行や両面飛行も可能な集中訓練のできる硫黄島をなぜ使わない？欠点はある、そのために燃料代がいつばいかかる事だ。しかし、経費削減、



NLP（夜間離発着訓練）の艦隊機（神奈川県飛行のバンフより）

思いやり予算化を進める米軍として、直接経費は対象外の思いやり予算の壁を突破するのに、騒音対策は絶好の名目であろう。

## 東富士 海兵隊大演習は 何のため？

沢田政司（相模補給廠監視団）

三月十七日の朝日新聞夕刊は一面トップで、在沖海兵隊が東富士演習場で大規模な演習を行なっている旨を伝えた。同記事によれば、米韓合同演習（チームスピリット）の中止にともなう代替演習のためとか。同時期、沖縄でも海兵隊による大掛かりな野営訓練、県道越え砲撃演習が実施された。

三月の中下旬といえば、例年はチームスピリット演習の山場。海兵隊にとっては、格好の上陸・戦闘訓練、実戦演習の「舞台装置」だった。その能力・士気を維持するためにも、代替の演習を確保しなくてはならぬ。冷戦終結の後、地域紛争に的を定めた米国流の新世界秩序にとっても、欠かすことのできないものなだろう。

横須賀①  
**オブライエンは  
なぜ母港化されるのか**  
新倉裕史（非核市民宣言運動  
ヨコスカ）

在韓・在比米軍の縮小、撤退の動きを、日本での基地・演習の代替・強化で補完する。私達は、こうした事態を迎えている。例えば、東・北富士演習場での演習の増大は、横浜ノースドックがまた、海兵隊の中継港となる可能性を高める。佐世保を母港とする輸送艦の動きも活発にさせる。一つの代替演習が幾つもの基地の強化を招いてしまう、今回の教訓…。

チェイニー米国防長官は昨年二月、「米国西海岸に空母機動部隊を保持するより、日本に配備した方が安上りで、潜在的な紛争地に近い」と述べた。その半月後の一月一六日、在日米海軍報道部はヨコスカ基地で五隻目のトマホーク艦、「オブライエン」(スプルーアンス級駆逐艦、八〇四〇トン、三二〇人乗り)の母港を発表。チェイニー長官の発言は、「オブライエン」ヨコスカ母港の理由を実によく説明している。

スプルーアンス級駆逐艦は、巡航ミサイル「トマホーク」を発射できる垂直発射管(VLS・61基)を搭載している。湾岸戦争でどの艦よりも多い六〇発のトマホークを発射した「ファイフ」がスプルーアンス級の駆逐艦だ。トマホークは湾岸戦争を象徴するハイテク兵器。「潜在的な紛争地に近い」という母港の理由は生なましい。

日本政府も問題だ。駐留経費の負担増などによって、日本への艦の配備を安上りと思わせる条件作りを、日本政府は積極的に進めている。

米海軍ヨコスカ基地内に建設していた「対潜水艦戦(ASW)センター」が完成。二月二五日に海上自衛隊に引き渡された。地上五階・地下一階、床延べ面積は八〇〇〇平方メートル。総工費は一五〇億円。

完成したASWセンターには、音響解析コンピュータ管理のための米軍属として、米国の民間会社の技術者約一〇名が派遣される。音響測定艦にも五名ずつの米軍

横須賀②  
**時代遅れの  
対潜センター**  
新倉裕史（非核市民宣言  
運動ヨコスカ）

でいて、ソ連崩壊後の「軍縮」の機運をちっとも生かそうとしない。これがヨコスカ基地が強化され続けるもう一つの理由。

「オブライエン」の母港予定はこの夏。ヨコスカを母港とする艦船はこれで一一隻となる。

# 原子力艦 入港情報

(45)

1992年3月16日  
～4月15日

P級=原子力潜水艦パーミット級  
S級=原子力潜水艦スタージョン級  
L級=原子力潜水艦ロサンゼルス級

- ◇3月17日 午前9時59分原潜ヘレナ(L級)横須賀を出港。
- ◆3月24日 午後2時04分原潜サンフランシスコ(L級)横須賀に入港。
- ◇3月27日 午前9時57分原潜サンフランシスコ(L級)横須賀を出港。
- ◆同日 午後2時04分原潜サンフランシスコ(L級)横須賀に入港。
- ◇同日 午後5時22分原潜サンフランシスコ(L級)横須賀を出港。
- ◆3月30日 午後1時55分原潜ドラム(S級)横須賀に入港。
- ◇4月13日 午前10時32分原潜ドラム(S級)横須賀を出港。

(佐世保、沖縄は未確認)

●1992年1月1日から4月15日の各地への原子力艦入港回数は

横須賀	5回(うち原潜5回)
佐世保	0回
ホワイトビーチ	2回(うち原潜2回)
(佐世保、沖縄は未確認)	

## 今後の米軍の変化を見定める必携書

アメリカ合衆国会計検査院(GAO)報告書

(NSLAD-91-192)

# 太平洋における米軍

1991年8月

翻訳・発行 平和資料協同組合(準) 045(563)4818

1冊	¥1000	送料260
2～4冊	¥1000	310
5～7冊	¥800	360
8～9冊	¥800	410
10冊以上	¥800	送料込み

## 横田 波紋呼ぶ 民間空港論

遠藤洋一(福生市民連合)

横田基地は本当に民間空港になつてしまふのか?

そもそも、横田基地返還バナシの発端は、昨年七月の東京都議会での鈴木知事の発言からです。それまでは、一切基地問題には触れてこなかった鈴木知事が、突然「返還」を言い出したことは、大きな波紋をよびました。そして、運輸省や、自民党の石原慎太郎を先頭とする運輸族の一部、そして航空会社が一斉に横田基地の民間空港化を言い出したのです。中には、民間空港との併用案まであり、さまざまな思惑が横田基地の空を飛んでいます。

そもそも返還はありうるのか、アメリカ合衆国の軍備削減での日本のさらには横田基地の役割は、

など、考える要素はたくさんあります。

さしあたって、はっきりしていることは、民間空港化によっての周辺への騒音公害の増大です。そのことだけでもこの民間空港化には反対するべきことなのです。少なくとも、反対運動の成果によるものではない、「返還」に対して、市民の対案が、私たちに問われてしまっているのです。

## 三沢 激化する 騒音被害と事故

伊藤裕希(「北斗新報」編集人)

三沢基地は日米共同使用だが周辺に及ぼす影響は八五年の米軍F16配備以来急激に大きくなっている。

まず事故関係では、(1)F16の墜落四件

- ①八七・三 八戸沖 ②八八・九 岩手県川井村 ③九一・五 三沢基地内 ④九一・一 千葉県沖。

(2)空自関係墜落事件

- ①八七・四 F1太平洋上 ②八七・四 陸自ヘリ二機 ③八七・一一 三沢市沖F1 ④九一・七 エリモ沖 T4。

(3)実弾、モギ弾などの誤投下十件:いずれもF16。

(4)F16の緊急着陸十三件。

(5)NLPの再開と恒常化

八九年五月に再開以来、八月二回、九十年八月、九一年七月に一回、同年十二月、そしてこの四月と三年間で計八回の実施。

他にF16配備以来の騒音激化で、滑走路両脇の集落二〇〇戸以上が集団移転。

幸いこの間の事故では人間や人家への被害はないものの、毎月のように連続する事故からすると大惨事がないのが不思議な現状。

からそれぞれ一個連隊を廃止するというのが、自衛隊の計画。

これが昨秋地元紙で報道されると、旭川、名寄、留萌市など六市町の議会が相次いで「連隊存続」を求める決議を採択した。

この内四市町では社会党議員も決議に賛成票を投じた(九一年十一月十日「毎日」)。止まらぬ過疎化に自衛隊廃止は決定的な追い討ちをかける、住民の生活を思えば止む終えない、という判断からである。たとえば、名寄市は人口三万人の内五千人が自衛隊関係者。典型的な自衛隊城下町である。

この「現実的対応」を非難するのはやさしい。しかし、基地周辺地域の経済や暮らしをいかに転換していくのかという課題に、明確な答えを用意してこなかったのは、いわば平和運動全体の責任。そのツケの重さを北海道の出来事は教えている。



### 会計報告

(92. 3. 14 ~ 92. 4. 21)

#### [収入]

○前月からの繰越	313,116
經常繰越	413,116
借入金繰越	△100,000
○今月の収入	21,500
会費収入	14,000
内	
維持団体	0
維持個人	1,000
参加団体	0
参加個人	3,000
通信会員	10,000
カンパ収入	7,500
行動収入※	0
資料収入	0
反核ホットライン収入	0
雑収入	295

#### [支出]

●今月の支出	167,608
家賃(4月分)	40,000
水道光熱費	7,865
電話代	16,538
郵送費	42,131
文具・備品	14,544
印刷費	45,880
行動費※	0
資料経費	0
反核ホットライン経費	0
郵便振替等手数料	650
●次月への繰越	167,008
經常繰越	267,008
借入金繰越	△100,000

\*行動収入、経費は原則としてプログラム毎の独立採算となっているため、これにあてはまらない一部の収支のみが経常会計に計上されます。

## 編集室から

♥すでにご案内のとおり、五月の連休には横浜で「太平洋民衆フォーラム」(三、四日)、「新ネットワーク発足集会」(四、五日)と大きなイベントを控え、編集部を初め首都圏のスタッフはそれらの準備で大奮闘です。そんなわけで:

♥今号ではそれらの集まりでの資料にも使えるように、沖縄から北海道まで今、軍隊や基地が巻き起こしている問題(それはそのまま平和運動が直面する問題です)をリレールポ

の形で特集しました。各地で運動している皆さんに(豪華メンバー!)短いレポートを書いていただいたのですが、余りにも少ない字数で苦勞をなされたことと思います。お忙しい中原稿をお寄せいただいた皆さんに感謝します。原稿をワープロで送っていただきそれをそのまま版下に使う、という「省力作戦」をとったため、文字が不揃いで多少みずらくなってしまうのではないかと心配です。ごかんべんを。

## 五月は休刊します。

♥また、発送は連休のイベントの後になります。ご了承ください。

♥新ネットワーク発足会議での話し合いを受けて、さまざまな組織整備とともにニュースの編集、発行の体制も少し組み直すことになるでしょう。そのため五月は休刊とさせていただきます、次号は六月におとけします。もしかしたらニュースの名前が変わるかもしれません。(編集部一同)



### 月刊トマ喰い虫第七十八号

一九九二年四月(〇日)発行(通巻七十九号)

\*発行 トマホークの配備を許すな!全国運動  
〒二三三 横浜市港北区箕輪町三三三  
トマ喰い虫社

☎〇四五(五六三)五二〇一  
FAX〇四五(五六三)九九〇七

「郵便振替」東京六一三六一四八

\*編集 トマ喰い虫編集委員会

\*定価 一〇〇円(通信会員年間二〇〇〇円)